

【単位:円】

貸借対照表(平成31年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
I. 流動資産		I. 流動負債	
(1) 現 金	11,862,669	(1) 証 書 借 入 金	13,728,198
(2) 預 金	692,469,696	(2) 購 買 未 払 金	627,390,917
(3) 購 買 未 収 金	224,850,716	(3) そ の 他 事 業 未 払 金	1,711,413
(4) そ の 他 事 業 未 収 金	19,133,517	(4) リ ー ス 債 務	59,753,087
(5) 棚 卸 商 品	30,504,438	(5) 購 買 前 受 金	27,896
(6) 商 品 券	50,500	(6) 賞 与 引 当 金	8,907,430
(7) 未 収 収 益	44,461	(7) 未 払 費 用	610,460
(8) 前 払 費 用	4,937,966	(8) 雑 負 債	193,004,566
(9) 雑 資 産	201,653,303	流 動 負 債 合 計	905,133,967
(10) 貸 倒 引 当 金	△ 2,453,378		
流 動 資 産 合 計	1,183,053,888	II. 固定負債	
II. 固定資産		(1) 証 書 借 入 金	99,112,715
1.有形固定資産		(2) リ ー ス 債 務	40,546,224
(1) 建 物 ・ 構 築 物	146,403,866	(3) 退 職 給 付 引 当 金	64,272,450
(2) 器 具 ・ 備 品	5,994,600	(4) 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	9,931,313
(3) 車 両 運 搬 具	0	(5) 資 産 除 去 債 務	16,286,670
(4) 機 械 ・ 装 置	450,003	固 定 負 債 計	230,149,372
(5) リ ー ス 資 産	486,412,039	負 債 計	1,135,283,339
(6) 土 地	27,980,000		
建物減価償却累計額(控除)	△ 69,286,036	純 資 産 の 部	
器具・備品減価償却累計額(控除)	△ 5,969,382	I. 株主資本	
車両運搬具減価償却累計額(控除)	0	1. 資本金	90,000,000
機械・装置減価償却累計額(控除)	△ 383,382	2. 利益剰余金	
リース資産減価償却累計額(控除)	△ 381,808,542	(1) 利益準備金	22,500,000
有形固定資産合計	209,793,166	(2) その他利益剰余金	161,149,072
2.無形固定資産	13,753,320	うち別途積立金	10,000,000
固 定 資 産 合 計	223,546,486	うち繰越利益剰余金	129,503,850
		うち当期剰余金	21,645,222
		利益剰余金合計	183,649,072
III. 投資その他資産		株主資本合計	273,649,072
(1) 外 部 出 資 金	253,000	純 資 産 合 計	273,649,072
(2) 繰 延 税 金 資 産	2,079,037		
資 産 合 計	1,408,932,411	負 債 ・ 純 資 産 の 部 合 計	1,408,932,411

損 益 計 算 書

自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日

【単位：円】

科 目	金 額	
売 上 高		3,778,294,540
(1) 購買収益		3,656,592,756
(2) 福祉収益		4,471
(3) 介護保険事業収益		121,697,313
売 上 原 価		3,142,294,308
(1) 購買費用		3,042,187,084
(2) 福祉費用		713,902
(3) 介護保険事業費用		99,393,322
売上総利益		636,000,232
一般管理費		592,032,800
(1) 人件費		336,450,390
(2) 業務費		30,945,188
(3) 諸税負担金		3,868,254
(4) 施設費		215,524,791
(5) その他管理費用		5,244,177
営業利益		43,967,432
事業外収益		9,190,518
(1) 受取利息	235,448	
(2) 雑収入	8,955,070	
事業外費用		10,177,668
(1) 寄付金	10,000	
(2) 雑損失	10,167,668	
経常利益		42,980,282
特別利益		4,044,400
(1) 一般補助金	4,044,400	
特別損失		4,044,399
(1) 固定資産処分損	1	
(2) 固定資産圧縮損	4,044,398	
税引前当期純利益		42,980,283
法人税、住民税及び事業税	19,001,390	
法人税等調整額	2,333,671	
法人税等合計		21,335,061
当 期 純 利 益		21,645,222

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

① 棚卸資産の評価基準および評価方法

購買品

- ・数量管理が可能な品目については、総平均法による原価法（貸借対照表価格は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）
- ・数量管理可能かつ金額的に重要な購買品については、個別法による原価法（貸借対照表価格は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）
- ・数量管理の適さない購買品については、売価還元法による原価法（貸借対照表価格は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

その他の棚卸資産

- ・個別法による原価法（貸借対照表価格は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(会計方針の変更)

棚卸資産の評価方法は、従来、売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げ方法により算定）によっていましたが、棚卸資産評価に関する会計基準に規定されている評価方法に変更するため、当事業年度から上記の方法に変更しました。

当該会計方針の変更は、前事業年度末の棚卸資産の帳簿価額を当事業年度の期首残高として、期首から将来にわたり上記の方法を適用しています。

これにより、従来の方法と比べて、当事業年度末における棚卸資産が370千円増加し、当事業年度の購買品供給原価が同額減少しており、その結果、事業利益、経常利益及び税引前当期利益がそれぞれ同額増加しています。

② 固定資産の減価償却の方法

<有形固定資産（リース資産を除く）>

a) 建物

- ・平成19年4月1日以後に取得したもの
定額法

b) 建物以外

- ・平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定率法
- ・平成19年4月1日以降に取得したもの
定率法
- ・平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物
定額法

なお、耐用年数および残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

<無形固定資産>

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、当社における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却を行っています。

<リース資産>

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法

③ 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産の資産査定規程、経理規程及び資産の償却・

引当規程に則り、次の通り計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権、及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。

この基準に基づき、当事業年度は租税特別措置法第57条の9により算定した金額に基づき計上しています。

すべての債権は、資産査定規程に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

(2) 賞与引当金

- ・社員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

- ・社員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(4) 役員退職慰労引当金

- ・役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) 外部出資等損失引当金

- ・当社の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては、貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。

④ リース取引に係る会計処理の方法

- ・リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

⑤ 消費税等の会計処理

- ・消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

①発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

発行済株式	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数	摘要
普通株式	1,800	0	0	1,800	
合計	1,800	0	0	1,800	

②当事業年度中に行った剰余金処理に関する事項

平成30年6月26日開催の第13期定時株主総会において、次の通り決議されました。

- ・剰余金については、普通株式の配当に4,500,000円、次期繰越利益剰余金に122,813,960円計上しました。

③当事業年度の末日後に行う剰余金処理に関する事項

令和元年6月14日開催予定の第14期定時株主総会において、次の通り議案を予定しております。

- ・剰余金については、普通株式の配当に4,500,000円、次期繰越利益剰余金に146,649,072円の処理を予定しております。

配当金の総額	4,500,000円
1株当たり配当額	2,500円
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月14日

3. 退職給付に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

社員の退職給付にあてるため、社員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため全国農林漁業団体共済会との契約による退職金制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

2. 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	72,541千円
退職給付費用	13,799千円
退職給付の支払額	△12,389千円
特定退職共済制度への拠出金	△9,679千円
期末における退職給付引当金	64,272千円

3. 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	123,569千円
特定退職共済制度	△59,297千円
未積立退職給付債務	-千円
退職給付引当金	64,272千円

4. 退職給付に関連する損益

勤務費用	13,799千円
退職給付費用	13,799千円

4. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳等

繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりです。

繰延税金資産	
貸倒引当金超過額	125千円
賞与引当金超過額	3,051千円
役員退職慰労引当金超過額	3,402千円
退職給付引当金超過額	22,019千円
その他	1,187千円
繰延税金資産 小計	29,784千円
評価性引当額	△24,265千円
繰延税金資産 合計 (A)	5,519千円
繰延税金負債	
資産除去費用有形資産計上額	3,440千円
繰延税金負債 合計 (B)	3,440千円
繰延税金資産の純額 (A) - (B)	2,079千円

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	34.26%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない額	25.17%
住民税均等割等	2.47%
評価性引当額の増減	△ 2.54%
連結納税調整	△ 25.64%
その他	△ 50.09%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.26%

5. 資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当社角田セルフSS及びやすらぎホールかわさきの土地は、土地所有者との事業用定期借地権契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しています。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は30年、割引率は1.931%を採用しています。

3. 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高 (平成30年4月)	15,968,068円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0円
時の経過による調整額	318,602円
資産除去債務の履行による減少額	0円
期末残高	16,286,670円

6. その他の注記

(1) 貸借対照表計上額における時価の算定方法

【資産】

① 現金・預金

・現金・預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によつています。

② 受取手形・購買未収金・その他事業未収金

・受取手形、各未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

① 購買未払金・購買前受金

・購買未払金・購買前受金については短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。

(2) 時価を把握するのが極めて困難と認められる商品は次の通りであり、これらは金融商品の時価情報には含まれていません。

貸借対照表計上額	
外部出資(*)	253,000円

(*)外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。